

有識者議員懇談会 議事概要

- 日 時 平成24年12月6日（木）10：40～11：34
- 場 所 合同庁舎4号館第3特別会議室
- 出席者 相澤議員、奥村議員、白石議員、青木議員、中鉢議員、平野議員、大西議員、倉持統括官、中野審議官、吉川審議官、大石審議官

○ 議事概要

議題1. 科学技術戦略推進費の平成24年度中間事後評価及び再審査について

○相澤議員 本日の議題は、科学技術戦略推進費の平成24年度中間事後評価及び再審査についてであります。既にこの件につきましては、文部科学省で進めておられますが、本日は文部科学省の木村戦略官にお越し頂いて、これから説明を頂きたいと思っております。なお、個別課題について、科学技術振興機構の山下PO、熊谷PO、西垣PO、清水PO、岸POの方々にも御出席頂いておりますので、必要なところについての御説明をお願いしたいと思います。それでは、説明をお願い致します。

<文部科学省及び科学技術振興機構より説明>

○相澤議員 それでは、膨大な数のプロジェクトが進んでおりますので、個別についての議論はなかなか難しいところがございますが、まず初めに、「文—1」と資料のナンバーが打っております「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム」の再審査結果について御意見を頂いて、その後、次々と進めたいと思っております。

私のほうから確認ですが、評価でAというのは順調に進捗しているという評価であって、Aがある意味では標準的なところで、Bはそれに劣るものである。それから、Sはそれよりも優れているものであるということで、Aを中心に評価が進んできている。そういう判断で宜しいでしょうか。

○岸PO はい。Aが所期の目的通りどおりに進んでいるということで、ミッションステートメントどおりいっているというのがAでございます。下回ったりしますとB評価になっているということで再審査のほうはなっております。

○大西議員 こういうテーマの研究というのは、世界的に非常に急速に進んでいると思いますが、そういう外国における研究というのに照らして、既にミッションどおりには進んでいるのかもしれないですが、実際にはもうどこかで開発されてしまったということも十分あると思うのですが、そういうことについては、見ておられる上での判断なのでしょうか。

○岸PO 基本的には外国製品とほぼ同等、或いはそれ以上の性能を目指しております。但し、例えば外国製品ですと色々な使い勝手、仕様とか、色々我が国にそぐわない部分がございますので、そういう意味での国産化という視点も考えているところがございます。

○奥村議員 このテーマは、目的、用途が極めてはっきりしている訳で、言い換えるとうまく完成した暁に、使用するであろう官庁が想定される訳です。このプログラムを進めるときに、そういった想定される、使うであろう官庁の意見も聞いて、コストパフォーマンスの点のある程度意見を貰うということであったと思っております。今回の実証試験の見通しがあるというのは幾つか並んでおりますが、コストパフォーマンスまで含めて、つまり技術的にうまくいけば将来は当然購買の検討対象になるであろうコストで作られつつある、そこまで確認が入っているのでしょうか。技術実証だけなのかコストパフォーマンスまで含めた上での評価を入れて実証試験と言っているのか、どちらなのでしょう。

○岸PO 一部のものにつきましては、具体的なコスト等が出てきておりますので、その視点も入っております。一部のものにつきましては、まだそのコスト的な面が検討出来てないということに入っておりません。

○青木議員 国産の重要性という観点で、使い勝手、仕様の整合性とかを挙げられないのですが、安全保障関係というのはそれだけで国産のものを確保しておくという必要もあると思うのですが、そういう種類の機械ではないのですか、これは。

○岸P.O. ちょっと答えが難しいと思うのですが、例えばガンマ線による核物質の検知システムというのは諸外国にはございません。日本独自にやろうという形にしております。例えば、化学防護服ですと、これは例えば日本人の体に合ったような形に作ろうということによってやっております。

それからもう1つ、例えば薬物の検知システムですと、日本で出回っている薬物を対象により高精度に出来るようにという、そういう視点でやっておりますが、こういう答えで宜しいでしょうか。

○青木議員 それは仕様の整合性だと思うのですが、私が考えているのは、国防の為のものというの、どこの国でも国産を作っておかなければいけないという議論がいつもあると思います。例えば、農業の食の安全保障というのはそういう同じ原理だと思うのですが、そういう意味で国産を確保しておかなければいけないという機械ではないのですか、これは。機種の種類がよく分からない。

○岸P.O. そういう意味では、国産として確保しておく必要のあるものは多いと思います。例えば化学剤の検知器なんかも現在殆ど全て外国製品を入れておりますが、やはり色々な保守、ノウハウ等を考えますと国産技術として持つておくべきであるということだと思います。

○相澤議員 それでは、次に「文—2—1」という資料に移ります。これは中間及び事後評価の結果であります。かなり数多くのプロジェクトが並んでおります。色々な点から御質問、御意見頂ければと思います。

○奥村議員 個々のプロジェクトということよりも全体のことなのですが、特に人材育成ものについては、先程5年間では短いから、という御意見があったということなのですが、そもそもこの戦略推進費はある一定期間実施した後、よければその機関で継続的に実施するというのを前提にしている訳です。特に人材育成ものについては、所謂大学のシステム改革につなげる。そういう狙いがある訳で、先ほど事後評価の御報告もありましたが、いい評点のついたところがその後自らで、言ってみますと他の資金で、或いは運営費交付金で継続的に実施していくというような内容が含まれて事後評価のS、A、B、Cがついているのか、ざっと見た感じではそういう視点の評価が入っているようには見えないのですが、私には。如何でございましょうか。

○木村P.O. それは人材養成にかかるプログラムが幾つかございますが、例えば資料「文—2—1」の後段の10ページ、「地域再生人材創出拠点の形成」などが人材養成にかかるプログラムの代表だと思いますが、この大きなアルファベットの他に、小さなアルファベットで個別に部分的に評価してございまして、その中で「V」、右から2番目です。「継続性・発展性の見通し」、これはその機関が独自のお金、或いは地方公共団体等との協力によって運営体制を作るとか、この評価は事後評価でございまして、終わった後の継続がどのような予定であるかという観点で評価した項目でございまして、それも含めて総合評価をしている。その他の人材養成にかかるプログラムについても同様の観点を取り入れているところでございます。

○奥村議員 基本的にa評価以上のものについては継続して行われるという風に理解して宜しいですね。このaのところですね。

○清水P.O. 例えば、私の説明致しました「地域再生人材」、これにつきましては、平成22年度終了の10プロジェクト、それから23年度終了の12プロジェクト、共に全て継続しております。ですから、この事後評価におきましては、この継続性及びその後の発展性というのがかなり大きな比重を占めて評価されております。

○相澤議員 只今の継続性については、このアンケートの報告書のほうには事業として継続が望まれるということと、只今の御説明との整合性が表面上はついていないのですが、そこは如何でしょうか。

○山下P O 追跡評価で「新興分野人材養成」の調査を致しまして、継続性に関してはアンケート調査で一応そのまま継続、或いは形を変えて継続、大部分の機関がそれを実施しております。それと同時に事後評価で評価委員がどういう風なそれぞれのプロジェクトを評価したという観点とそれから実施者がそのプログラムをどういうふうに見て止めたかという貢献度のようなもの。そういうものを見てみますと、殆ど同じような割合で90%近くになっている。という意味で両者の意見がよく合っていたということと、それから継続性ということに関しては、やはり色々な形態があります。理想的に5年間やって、大学院の組織改革等々をやって、今度は運営費交付金で出来るような形にするのが一番望ましい訳ですが、やはり5年という年限でやるというのはなかなか難しい。やっているところもございしますが、一緒にプログラムの内容を大学院の課程の中に組み込んで実施するとか、色々な形態がございします。

○相澤議員 戦略推進費として継続という意味合いにとれるので、この事業の内容が継続的に実施されるということへの期待ということと、少し混同しているのではないかと思いますので、表現を少し整理して頂いたほうが宜しいのではないかと思いますので、宜しくお願い致します。

○奥村議員 コメントなのですが、これは前にも申し上げたことなのですが、やはりこういう終了報告、事後評価とかされる際には、プログラム単位でどのくらいの経費がかかったのか記述の必要がある。一部「新興分野」については二百数十億円という数字が出ていましたが、こういう書式として当然な記述なのです。このことが一貫していない。特に4期は、私どもは基本計画のPDCAという表現を入れているのです。ですから、こういう報告書の書式、単独であってもやはりPDCAが見えるような姿にすべきであって、残念なことに今回出てきた資料には投入した資金が出てこない。やはり書類としては不備だとはっきり言って申し上げざるを得ない。如何ですか、何か御見解があればお聞かせ頂きたい。

○山下P O 今の話は追跡評価に関してですか。追跡評価に関する資料ということで受け止めて宜しいですか。

○奥村議員 その通りです。

○山下P O 資料「文—2—3」の報告書28ページに、一応課題の概要をまとめております、実施状況を。そこにどれだけ要望があって、何件採択されて、目標人数がそれぞれどういう設定されて、年度毎に経費がどれだけ、それで課題が幾つか、ということを一応まとめております。だから、そこに277億円というふうな経費が出ている訳でございます。

○奥村議員 これは「新興分野」だけの話ですよ。いや、全部の、基本的にこういうプログラムものは全部そうすべきですということを申し上げている訳です。

○山下P O 当然そうだと思います。

○大西議員 今の点、私も気になっていて、全て金額が書いてないのですよね。だからどのくらいの事業としてやったのかというのが一切分からないようになっているので、何かそういうことを良しとして、こういう報告書を作っているのか。私も見解を伺いたいと思います。

○木村戦略官 一覧となっていないところが適切でなかったのかもしれないと少し思っておりますが、例えば「文—2—1」の資料でございますが、具体的に6ページを御覧下さい。例でございますが、(1)で「気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システム改革のプログラム」でございますが、この下から3分の1ぐらいのところになります。充当額が1プロジェクト当たり2億円/年を上限としているということで、若干プロジェクト毎に下の桁は

前後するのですけれども、年間2億円を5年間実施したと。そのような形で各プログラム毎にこういう記載の仕方を一応しているところがございます。一覧には少しなっていないところは事実でございます。

○奥村議員　そういうことを申し上げているのではなくて、今のところであれば、表題の「気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システム改革のプログラム」とあって、この後ろにでも総事業費幾らだと書けばいい。そういうことを書いて下さいということをお願いしている。それが何故出来ない？もし、されないのであれば理由を言って頂きたいし、特に御異論がなければもう次回からそういう数字を入れて下さい。それだけの話です。

○相澤議員　多分、何の制約もないのではないかと思います。こういうことをまとめるときに、プロジェクトにどの程度の経費が投入されているのかという視点が、どうしても薄れがちなので、確実に分かるように、表記することが同時に資金投入効果等を考える強調点になるのではないかと思います。それを奥村議員も指摘されている訳です。どこかに書いてあるということではなくて、それが重要な評価の視点であるということを確認してほしいとの意味でありますので宜しくお願いします。

○山下P O　今のことに関しては、成果報告書の中に全部きちんと書いてありますので、実際に中間評価を3年間やって幾ら使ったというのは全部書いてあります。それをまとめてそれぞれのプロジェクト毎に書けば宜しいということですね。

○相澤議員　総合科学技術会議に御報告頂くのは、そうした視点等が明確になっていることが大前提だと思います。どこどこにあるという観点ではなく、ここに示して頂く重要事項であります。その認識を持って頂くことが重要ではないかと思います。宜しくお願い致します。

○青木議員　このアンケート結果に少し目を通させて頂いて、全部きちんと読んでないのですが、2つ質問があります。資料「文—2—3」の15ページの②プロジェクト終了後の就職先のところで「社会基盤系では民間企業に所属するものの割合が比較的高いとの結果」と書かれていますが、これは就職先が民間企業が多かったということなのですか。

○山下P O　受講生というのは、大学院生と社会人がいる訳です。社会人が全体を見たら8割です。だから、社会人というのは元々職を持っている人で、大学院生の中にこういうふうな3つの分野を分けたときに、比較的社会基盤系の修了生というのは民間に行く割合が多かったということです。

○青木議員　これは再教育ではない人達の行き先ということなのですか。

○山下P O　そうです。

○青木議員　それと関係すると思うのですが、たまたま気がついたのですけれども、16ページを見ると、116人の特任教員から回答が寄せられており、就職先に学長というのが入っているのですが、これを履修した結果学長になったということですか。

○山下P O　いやいや、そういう人が受講生の中におられた。だから年齢分布は非常に幅が広いのです。

○青木議員　この場合、就職先というのは終了前と同じ就職先ということですか。

○山下P O　それだけのレベルの人がおられて、それがたまたま大学の学長になられたということだけです。

○奥村議員　今のこの報告書で言いますと、先程費用のことを書いて下さいということをお願いしたのですが、費用をどういうことに主に使ったのかということも見えない訳です。280億円

という数字ですが、殆どこれは人件費だろうと思います、プログラムの内容から言ったら。それであれば、特任教員をこのプロジェクトで何人雇ったのかとか、やはり費用構造と用途、そういうのと見比べて、結果がこうであった、と評価する。それが私は世の中の常識だと思いません。この報告書は非常に偏った内容しか記述されていないと申し上げざるを得ない。280億円事業の報告書なのです。大変な規模のプロジェクト、プログラムにふさわしい報告書を求めたいですよ。

○山下PO その点について申し上げますと、この5年間公募されたのですが、最初の3年間は1プロジェクト当たり2億円上限として公募された。対象は大学院生でも社会人でも学部学生でも宜しい。これは15年度に中間評価が行われまして、それをベースにして16年度、17年度に対しては、これは大学院生と社会人とはっきり分けて、社会人の場合には年間5,000万円。大学院生の場合には1億円というふうに変ったのです。これは費用の適正性ということから言えば、最初は分からないから先ず様子を見てみよう。それで大体分かってきたからしっかりした額にしたというような改定が加えられているのです。だから、そういうのをベースにして、おっしゃられましたようなそれぞれどういう品目にどれだけ使われたか。一応、人件費とかそういうのも出しているのですが、ここには申し訳ありません、書いてありませんが。そういうことで、もう少し詳しく全体のまとめを書くようにしたいと思います。

○相澤議員 それでは、只今の点については、先程来申し上げている点を考慮して頂いて、宜しくお願い致します。その他に特段ございませんようですので、只今の報告については以上とさせていただきます。